

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社カネミツ
【英訳名】	KANEMITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金光 俊明
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	078-911-6645
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部本部長 金光 秀治
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	078-911-6645
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部本部長 金光 秀治
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期連結 累計期間	第27期 第3四半期連結 累計期間	第26期 第3四半期連結 会計期間	第27期 第3四半期連結 会計期間	第26期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (千円)	4,873,264	3,696,497	1,505,192	1,512,966	5,719,793
経常利益 (千円)	229,372	113,199	27,536	123,322	15,140
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失( ) (千円)	61,695	67,693	85,195	80,376	112,423
純資産額 (千円)	-	-	5,321,303	5,098,640	4,986,201
総資産額 (千円)	-	-	8,748,946	8,126,433	7,758,896
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,024.58	981.90	960.83
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期(当期)純損失金額 ( ) (円)	12.13	13.23	16.65	15.71	22.08
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	12.09	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	59.9	61.8	63.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	400,584	70,471	-	-	623,607
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	439,445	55,316	-	-	572,205
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	190,998	60,061	-	-	159,085
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,126,961	1,235,021	1,154,461
従業員数〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	-	-	338〔86〕	359〔85〕	333〔77〕

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 前第3四半期連結会計期間及び第26期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数であります。

5 従業員数欄の〔外書〕は準社員(1日当たり8時間換算による)の四半期連結会計期間(年間)の平均雇用人員であります。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（名）	359	〔85〕
---------	-----	------

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は準社員（1日当たり8時間換算による）の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（名）	189	〔85〕
---------	-----	------

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 子会社への出向者12名は含まれておりません。

3 従業員数欄の〔外書〕は準社員（1日当たり8時間換算による）の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）ではプーリ等の製造及び販売を行っており、当該事業以外の事業を行っていないため、品目別で記載いたします。

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高（千円）	前年同四半期比（％）
プーリ	1,376,208	106.7
その他	143,223	111.4
合計	1,519,431	107.1

（注）1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高（千円）	前年同四半期比（％）	受注残高（千円）	前年同四半期比（％）
プーリ	1,336,671	121.9	407,540	161.8
その他	157,278	94.9	50,589	163.6
合計	1,493,950	118.3	458,130	162.0

（注）1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高（千円）	前年同四半期比（％）
プーリ	1,345,895	102.2
その他	167,070	88.6
合計	1,512,966	100.5

（注）1 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 （自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）		当第3四半期連結会計期間 （自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
アイシン精機㈱	-	-	192,640	12.7

（注）前第3四半期連結会計期間においては、相手先の当該販売実績に対する総販売実績の割合が100分の10未満のため記載しておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、内外の在庫調整が進展し、海外経済の回復にも支えられ、輸出、生産ともに増加しており、緩やかな回復基調にあります。

自動車業界におきましては、厳しい雇用・所得環境の中、エコカー減税や新車購入補助金等の政策効果から、9月に国内販売台数が前年同期比増加に転じ、11月、12月には同比二桁の伸び率となりました。

一方、輸出台数につきましても、前年同期比では減少が続きましたが、その減少率は月を追う毎に縮小しました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は1,512百万円（対前年同期7百万円の0.5%増加）となりました。利益面では、受注の回復、コスト削減効果等により、営業利益は132百万円（対前年同期77百万円の140.8%増加）、経常利益は123百万円（対前年同期95百万円の347.9%増加）、四半期純利益は80百万円（対前年同期は85百万円の赤字）となりました。

所在地別の状況につきましては、日本は第3四半期に入り受注の回復傾向がはっきりとしてきましたが、当会計期間売上高は1,318百万円（対前年同期39百万円の3.1%増加）、営業利益は107百万円（対前年同期96百万円の880.6%の増加）となりました。

アジアは、中国が増収となったものの、売上の大半を占めるタイヤが減収となったため、売上高は223百万円（対前年同期40百万円の15.5%減少）となりました。

営業損益につきましては、タイヤ現地法人のKENEMITSU PULLEY CO., LTD. は、回復してきましたが大幅な減益であり、一方、中国現地法人佛山金光汽車零部件有限公司は、生産活動が軌道にのり赤字幅が縮小した結果、営業利益は25百万円（対前年同期17百万円の41.2%減少）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、総資産は8,126百万円（対前連結会計年度末367百万円の4.7%増加）となりました。流動資産は3,257百万円（対前連結会計年度末562百万円の20.9%増加）となりましたが、これは主に受取手形及び売掛金が1,579百万円（対前連結会計年度末613百万円の63.6%増加）、現金及び預金が1,235百万円（対前連結会計年度末80百万円の7.0%増加）、仮払金の減少114百万円等によるものであります。固定資産は4,868百万円（対前連結会計年度末194百万円の3.8%減少）となりましたが、これは主に減価償却によるものであります。

負債は3,027百万円（対前連結会計年度末255百万円の9.2%増加）となりました。流動負債は1,789百万円（対前連結会計年度末418百万円の30.6%増加）となりましたが、これは主に支払手形及び買掛金が765百万円（対前連結会計年度末328百万円の75.1%増加）、短期借入金が261百万円（対前連結会計年度末85百万円の48.6%増加）等によるものであります。固定負債は1,238百万円（対前連結会計年度末163百万円の11.7%減少）となりましたが、これは主に長期未払金が193百万円（対前連結会計年度末114百万円の37.2%減少）、社債が260百万円（対前連結会計年度末80百万円の23.5%減少）によるものであります。

純資産は5,098百万円（対前連結会計年度末112百万円の2.3%増加）となりましたが、これは主にその他有価証券評価差額金が59百万円（対前連結会計年度末52百万円の773.3%増加）、利益剰余金が4,075百万円（対前連結会計年度末31百万円の0.8%増加）等によるものであります。

この結果、自己資本比率は61.8%と前連結会計年度末に比べ1.5%減少しました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,235百万円と、前連結会計年度末と比べ80百万円の増加となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は37百万円（対前年同期増減率 38.5%）となりました。これは主に売上債権の増加額が350百万円（前年同期は86百万円の減少）、仕入債務の増加額が219百万円（対前年同期増減率319.7%）、減価償却費が97百万円（対前年同期増減率 0.1%）、賞与引当金の減少額が50百万円（対前年同期増減率 23.8%）となったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は30百万円（対前年同期増減率 82.0%）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が34百万円（対前年同期増減率 79.4%）となったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は48百万円（対前年同期増減率 58.9%）となりました。これは主に長期借入れによる収入が100百万円（前年同期はありません）、長期借入金の返済による支出が61百万円（対前年同期増減率 204.5%）、短期借入金の純増加額が54百万円（対前年同期増減率 28.9%）、配当金の支払額が19百万円（対前年同期増減率 49.3%）となったことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は36百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった提出会社の三木工場（ロールラインの更新）につきましては、来期以降に変更致しました。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,119,477	5,119,477	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	5,119,477	5,119,477	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	5,119	-	551,099	-	445,219



(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 自己株式 5,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,112,600	51,126	同上
単元未満株式	普通株式 1,177	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,119,477	-	-
総株主の議決権	-	51,126	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれています。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カネミツ	兵庫県明石市 大蔵本町20-26	5,700	-	5,700	0.11
計	-	5,700	-	5,700	0.11

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	287	265	319	335	329	333	326	323	310
最低(円)	226	228	260	285	311	290	300	280	280

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,235,021	1,154,461
受取手形及び売掛金	1,579,075	965,441
商品及び製品	24,228	19,929
仕掛品	313,427	284,791
原材料及び貯蔵品	67,047	80,531
繰延税金資産	25,701	47,950
その他	13,003	142,316
流動資産合計	3,257,505	2,695,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,779,370	1,772,635
減価償却累計額	926,204	879,548
建物及び構築物(純額)	853,166	893,086
機械装置及び運搬具	4,945,559	4,702,646
減価償却累計額	3,697,004	3,508,897
機械装置及び運搬具(純額)	1,248,555	1,193,749
工具、器具及び備品	487,266	460,682
減価償却累計額	405,780	382,719
工具、器具及び備品(純額)	81,486	77,963
土地	2,012,976	2,010,779
建設仮勘定	78,869	279,866
有形固定資産合計	4,275,054	4,455,445
無形固定資産	74,415	76,749
投資その他の資産		
投資有価証券	315,789	225,634
繰延税金資産	81,909	160,401
その他	121,760	145,243
投資その他の資産合計	519,458	531,279
固定資産合計	4,868,928	5,063,474
資産合計	8,126,433	7,758,896

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	765,825	437,267
短期借入金	261,360	175,826
1年内返済予定の長期借入金	231,621	192,006
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
未払法人税等	4,000	-
賞与引当金	64,878	133,896
その他	321,980	291,713
流動負債合計	1,789,666	1,370,709
固定負債		
社債	260,000	340,000
長期借入金	498,290	472,455
長期未払金	193,834	308,809
退職給付引当金	234,639	237,110
その他	51,362	43,609
固定負債合計	1,238,127	1,401,986
負債合計	3,027,793	2,772,695
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	551,099	551,099
資本剰余金	445,219	445,219
利益剰余金	4,075,948	4,044,050
自己株式	6,423	6,423
株主資本合計	5,065,843	5,033,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,784	6,846
為替換算調整勘定	104,415	127,333
評価・換算差額等合計	44,630	120,487
少数株主持分	77,427	72,741
純資産合計	5,098,640	4,986,201
負債純資産合計	8,126,433	7,758,896

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
売上高	4,873,264	3,696,497
売上原価	3,761,257	2,867,969
売上総利益	1,112,007	828,527
販売費及び一般管理費	832,864	702,282
営業利益	279,142	126,244
営業外収益		
受取利息	1,721	1,041
受取配当金	6,428	3,036
助成金収入	-	9,741
その他	2,929	10,482
営業外収益合計	11,079	24,302
営業外費用		
支払利息	29,495	32,899
社債発行費	3,478	-
為替差損	27,875	4,448
営業外費用合計	60,849	37,347
経常利益	229,372	113,199
特別利益		
固定資産売却益	13,109	-
保険解約返戻金	7,668	19,965
特別利益合計	20,778	19,965
特別損失		
固定資産除却損	219	268
投資有価証券評価損	31,675	4,602
特別損失合計	31,894	4,870
税金等調整前四半期純利益	218,255	128,293
法人税、住民税及び事業税	9,438	8,922
法人税等調整額	126,385	64,557
法人税等合計	135,823	55,634
少数株主利益	20,736	4,965
四半期純利益	61,695	67,693

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,505,192	1,512,966
売上原価	1,204,351	1,130,360
売上総利益	300,841	382,605
販売費及び一般管理費	245,906	250,348
営業利益	54,934	132,256
営業外収益		
受取利息	619	282
受取配当金	2,680	813
その他	1,479	2,232
営業外収益合計	4,779	3,327
営業外費用		
支払利息	11,314	11,327
社債発行費	1,409	-
為替差損	19,454	934
営業外費用合計	32,177	12,261
経常利益	27,536	123,322
特別利益		
固定資産売却益	1,244	-
特別利益合計	1,244	-
特別損失		
投資有価証券評価損	31,675	4,602
特別損失合計	31,675	4,602
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	2,895	118,720
法人税、住民税及び事業税	41,042	630
法人税等調整額	117,058	34,857
法人税等合計	76,015	35,488
少数株主利益	6,284	2,855
四半期純利益又は四半期純損失( )	85,195	80,376

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	218,255	128,293
減価償却費	284,525	270,734
賞与引当金の増減額(は減少)	65,064	68,814
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,857	2,471
受取利息及び受取配当金	8,150	4,078
支払利息	29,495	32,899
為替差損益(は益)	1,916	415
社債発行費	3,478	-
固定資産売却損益(は益)	13,109	-
投資有価証券評価損益(は益)	31,675	4,602
固定資産除却損	219	268
保険解約損益(は益)	7,668	19,965
売上債権の増減額(は増加)	37,239	612,892
たな卸資産の増減額(は増加)	17,171	15,528
仕入債務の増減額(は減少)	172,446	326,529
その他	58,413	65,160
小計	658,876	25,167
利息及び配当金の受取額	8,143	4,186
利息の支払額	26,656	31,675
法人税等の支払額	239,778	4,622
法人税等の還付額	-	127,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	400,584	70,471
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	484,296	102,070
有形固定資産の売却による収入	22,327	6,256
無形固定資産の取得による支出	2,740	406
投資有価証券の取得による支出	8,565	7,577
投資有価証券の売却による収入	900	-
保険積立金の解約による収入	32,724	45,340
その他	205	3,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	439,445	55,316



(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	26,385	90,285
長期借入れによる収入	142,410	220,835
長期借入金の返済による支出	80,160	156,572
社債の発行による収入	296,521	-
社債の償還による支出	130,000	80,000
株式の発行による収入	14,999	-
自己株式の取得による支出	30	-
リース債務の返済による支出	-	94,323
セール・アンド・リースバックによる収入	-	117,137
配当金の支払額	76,229	34,806
少数株主への配当金の支払額	2,898	2,493
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>190,998</b>	<b>60,061</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,728	5,342
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>126,409</b>	<b>80,559</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,000,551	1,154,461
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1,126,961</b>	<b>1,235,021</b>

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与及び手当 228,728 千円	給与及び手当 211,889 千円
賞与引当金繰入額 27,211 千円	賞与引当金繰入額 18,226 千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与及び手当 75,527 千円	給与及び手当 73,462 千円
賞与引当金繰入額 27,211 千円	賞与引当金繰入額 18,226 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金 1,126,961 千円	現金及び預金 1,235,021 千円
現金及び現金同等物 1,126,961 千円	現金及び現金同等物 1,235,021 千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,119,477株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 5,720株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	15,341	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	20,455	4.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)  
当社及び連結子会社の事業はプーリ等の製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,245,185	260,006	1,505,192	-	1,505,192
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,954	4,046	38,001	38,001	-
計	1,279,140	264,053	1,543,193	38,001	1,505,192
営業利益	10,936	42,570	53,506	1,427	54,934

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・タイ、中国

3 追加情報

第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を12年から9年に変更しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,291,266	221,700	1,512,966	-	1,512,966
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,435	1,382	28,817	28,817	-
計	1,318,701	223,082	1,541,783	28,817	1,512,966
営業利益	107,244	25,051	132,296	39	132,256

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・タイ、中国

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,056,840	816,424	4,873,264	-	4,873,264
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	105,366	18,308	123,674	123,674	-
計	4,162,206	834,732	4,996,939	123,674	4,873,264
営業利益	167,290	114,999	282,289	3,146	279,142

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・タイ、中国

3 追加情報

第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を12年から9年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の「日本」の営業利益は23,472千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,179,146	517,350	3,696,497	-	3,696,497
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	62,464	2,506	64,971	64,971	-
計	3,241,611	519,857	3,761,468	64,971	3,696,497
営業利益	125,004	3,281	128,285	2,040	126,244

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・タイ、中国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	アジア	計
海外売上高（千円）	260,006	260,006
連結売上高（千円）	-	1,505,192
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.3	17.3

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	アジア	計
海外売上高（千円）	221,700	221,700
連結売上高（千円）	-	1,512,966
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.7	14.7

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	アジア	計
海外売上高（千円）	816,424	816,424
連結売上高（千円）	-	4,873,264
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.8	16.8

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	アジア	計
海外売上高（千円）	517,350	517,350
連結売上高（千円）	-	3,696,497
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.0	14.0

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・タイ、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 981.90 円	1株当たり純資産額 960.83 円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 12.13 円	1株当たり四半期純利益金額 13.23 円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 12.09 円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	61,695	67,693
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	61,695	67,693
期中平均株式数(千株)	5,082	5,113
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	20	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 16.65 円	1株当たり四半期純利益金額 15.71 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	85,195	80,376
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	85,195	80,376
期中平均株式数(千株)	5,113	5,113
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	-	-

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成21年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・20,455千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成21年12月7日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

株式会社カネミツ  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中西 清

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 多田 滋和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネミツの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カネミツ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社カネミツ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中西 清

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 多田 滋和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネミツの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カネミツ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。